

平成 2 7 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	3 ページ
国民健康保健事業特別会計	10 ページ
後期高齢者医療特別会計	11 ページ
簡易水道事業特別会計	12 ページ
公共下水道事業特別会計	13 ページ
農業集落排水事業特別会計	14 ページ

ニセコ町の財政の状況

政府はアベノミクスと銘打つデフレ脱却に向けた経済金融対策を継続しています。この結果、大企業の業績が改善され内部留保額が過去最大となる一方、雇用面では非正規職員が拡大し、実質賃金は4年連続で下がり続けています。また、アベノミクスの成果のおよばない地方経済の衰退は深刻であり、所得格差・地域格差、貧困の拡大が重大な問題となっています。また、頼みの「経済金融対策の成果」についても、平成27年度税収において法人税収が伸び悩み、政府見通しを下回るなど、対策の陰り・行き詰まりが懸念されています。

こうした状況の下、政府は「世界経済が減速する危険性を回避するため及びデフレからの脱却と経済の好循環をより確かなものとするため」という2つの理由で、消費税率の10%への引上げ時期を再度延期しました。社会保障改革が急務である中、予定されていた財源が先送りとなり、対策の遅れや地方の負担増などその影響が懸念されるどころです。さらに、政府は、増税先送りを決定したものの「平成32年度の国と地方の基礎的財政収支の黒字化」目標は据え置いており、国の財政悪化によっては、今後、地方財政に対する一層の切り詰め・圧縮圧力が高まることが予想されるどころです。

ニセコ町における近年の財政状況は、国の経済対策補正事業、独自施策の展開、新規投資的事業の実施のため、平成23年度より平成26年度までの4年連続で基金等を活用して経済活性化への取り組みを進めるなど、将来の持続的発展に向けた財政運営を行ってきました。平成27年国勢調査速報では、2期連続での人口増加となったほか、観光入込数も増加傾向にあるなど、その成果も現れつつあるところ です。

平成27年度においては、ニセコこども館や駅前温泉綺羅乃湯、総合体育館などの公共施設整備更新の財源として基金を活用しましたが、一方で将来の健全な財政運営の確立や今後の有効活用に向け、各種基金へ基金活用額を超える積立を行ったことから、基金残高を5年ぶりに増額することができました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や平準化により、着実な減少が図られています。平成15年度のピーク時は全会計で110億円を超えていましたが、現在までに約3割を削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、今後も継続した残高縮小に向けた取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりに向けてハード・ソフト両面での必要な投資を行いながら、町財政の健全性を保ち持続可能な財政運営を継続していくために、新たな財源・安定した収入の検討を進めていくほか、経常的な経費・事業の見直し、効率的予算執行などについても、なお一層、重点的に取り組んでいくことが求められます。

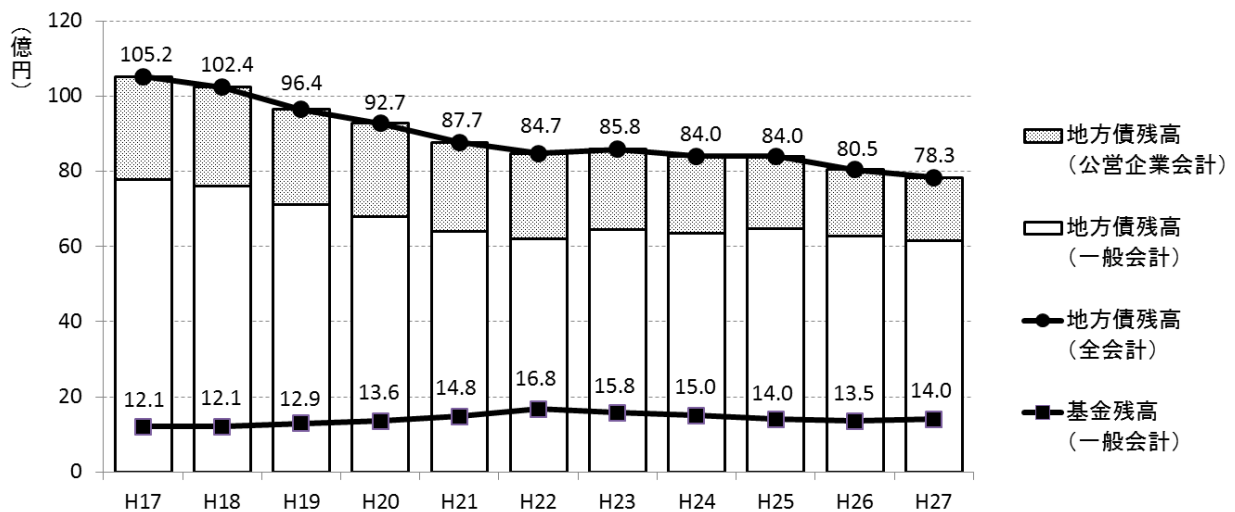
一般会計

平成27年度の一般会計決算は、前年度に大型公共事業の執行がなかったこと、また、「ニセコこども館新設事業」や「中央倉庫群再整備事業」といった大型事業を実施したことにより、歳入歳出ともに前年度決算額を上回りました。実質収支については、繰越事業に必要な財源を控除し1億6,625万円を確保しています。

なお、地方債残高は全会計で2億2,351万円減少の78億3,052万円、基金残高は4,623万円増加の13億9,911万円となりました。

《参考:上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金(納付金)として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の平成27年度末の納付金残高は合計1億4,547万円となっています。》

基金(貯金)・地方債(借入金)の残高推移



平成27年度の大きな取組みとして、第5次総合計画の見直しを行いました。また、まちづくり・自治創生を進めるため、「ニセコ町自治創生総合戦略」を策定しました。

主な事業として、普通建設事業では、地域活性化・交流拠点として「中央倉庫群再整備事業」を実施・整備完了したほか、「ニセコこども館新設事業」や平成28年度の「幼児センター増築事業」に向けた土地造成や実施設計、「ニセコ高校機能向上事業」など、子育て教育環境の充実も図っています。このほか「公営住宅改善事業」や「羊蹄近藤連絡線歩道設置事業」、「芙蓉橋補修事業」など社会基盤の整備更新も実施しています。

ソフト事業では、付加価値や生産性向上に向け「クリーン農業総合推進事業」や「緑肥作物奨励事業」、周遊観光促進や3次交通対策として「グリーンバイク推進事業」や「湯めぐりバス運行事業」、国・道の交付金を活用した「消費喚起プレミアム商品券発行事業」や「にぎわいづくり起業家等サポート事業」など、本町の基幹産業である農業と観光、さらに商業の振興に力を注ぎました。また「子ども医療費無償化制度」や「キッズカード事業」、外国語教育や特別支援教育など、福祉・子育て施策も継続して実施しています。

環境面の取り組みでは、町内街路灯のLED化のほか、ニセコこども館での地域木材を活用した高断熱・省エネ整備と地中熱ヒートポンプの導入、民間施設も含めたCO2削減に向けた調査事業などを行っています。

また、国の直営事業となりますが、本町はじまって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」について、平成27年度から念願の着工となっています。

なお、平成27年度に予算計上していますが、国の予算措置の時期により、社会保障・税番号制度の運用に係る自治体情報セキュリティ対策予算、国策「一億総活躍社会」の実現に向け実施される臨時福祉給付金予算及び地方創生加速化交付金事業の決定を受け実施する地方創生関連予算に関しては（合計1億3,129万円）、平成28年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

単位：千円

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
繰 越 明 許 費	2 総務費	自治体情報セキュリティ強化対策事業	38,618	0	国庫支出金 5,400 地方債 5,400	27,818
	2 総務費	移住定住促進事業	1,220	0	国庫支出金 1,100	120
	2 総務費	対日直接投資等 基盤調査事業	5,500	0	国庫支出金 5,000	500
	2 総務費	地場産品ブランド化 戦略事業	8,500	0	国庫支出金 8,000	500
	2 総務費	ニセコエリア誘客促進 二次交通整備事業	4,901	0	国庫支出金 4,460	441
	3 民生費	年金生活者等支援 臨時福祉給付金事業	18,819	0	国庫支出金 18,719	100
	4 衛生費	環境政策自治体連携事業	1,086	0	国庫支出金 1,036	50
	6 農林水産業費	地域産業雇用創出 ・起業化事業	17,641	0	国庫支出金 17,476	165
	7 商工費	にぎわいづくり起業者等 サポート事業	7,000	0	国庫支出金 7,000	0
	8 土木費	中央倉庫群再活用事業	20,477	0	国庫支出金 20,312	165
10 教育費	外国語教育推進事業	7,530	0	国庫支出金 7,530	0	
繰越明許費合計			131,292	0	101,433	29,859

決算状況

区 分		平成27年度 ①	平成26年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	4,688,901	4,223,952	464,949	11.0
	歳出合計 B	4,492,794	4,065,453	427,341	10.5
	歳入歳出差引額 C=A-B	196,107	158,499	37,608	23.7
	翌年度に繰越すべき財源 D	29,859	1,949	27,910	1432.0
	実質収支額 E=C-D	166,248	156,550	9,698	6.2
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	9,698	15,618	△ 5,920	△ 37.9
	財政調整基金積立額 G	110	116	△ 6	△ 5.2
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	9,808	15,734	△ 5,926	△ 37.7

平成27年度の一般会計歳入総額は4億6,890万円と前年比で4億6,495万円（11.0%増）の大幅な増加となりました。

主要財源である地方交付税は、1億7,758万円となり対前年度5,568万円増、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても3,034万円の増加となっています。

国庫支出金では、平成26年度に大型公共事業が少なく、平成27年度に中央倉庫群再整備事業などを実施したことにより前年度対比で1億3,584万円（56.7%増）の大幅増となりました。なお、同様に、道支出金は1億649万円（56.6%増）の増加、町債は1億4,194万円（35.5%増）の増加となっています。

町税については、景気回復基調や観光入込の増加を受け個人町民税や入湯税で増額となり、764万円（1.1%増）の増加となりました。

平成27年度一般会計歳出総額は4億4,279万円と前年度対比で4億2,734万円（10.5%増）の増と、歳入同様、大幅な増加となりました。

款別では、総務費の増は、基金への積立が主な増加要因となっています。また、民生費の増は、ニセコこども館整備事業によるもの。商工費の増は、ニセコエリア総合観光情報発信事業や消費喚起プレミアム商品券発行事業によるもの。土木費の増は、中央倉庫群再整備事業によるもの。教育費の増は、ニセコ高校機能向上事業や幼児センター増築事業（土地造成、実施設計）、給食配送車更新事業によるもの、となっています。

公債費は1,806万円増加しており、今後は微増または横ばい傾向が続く見込みとなっています。

財政（決算）の状態を示す指標のうち、実質収支は1億6,625万円の黒字で、実質単年度収支も970万円の黒字となりました。財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母にあたる標準財政規模が増額となりましたが、分子となる公債費と物件費などが増加となったことにより、85.7%と前年度から0.4ポイント増加しました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成27年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	13.8%	25.0%
将来負担比率	66.8%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

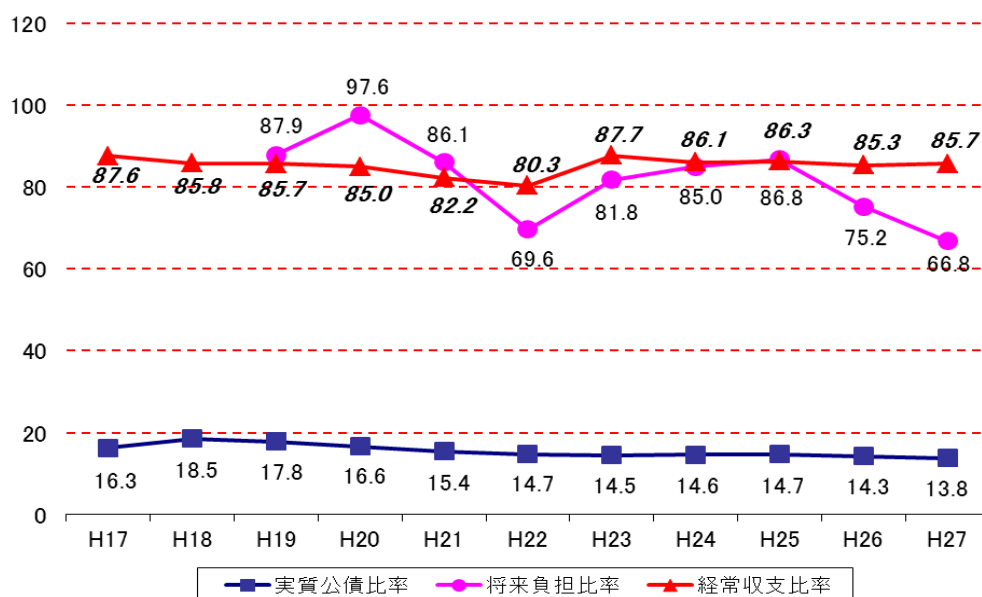
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費が増加したものの、充当可能財源（公営住宅使用料など）の増により13.8%と0.5ポイント減少しました。また、地方債残高の減少が進み、基金も増加となったことから将来負担比率は66.8%と8.4ポイント減少しました。

これらの比率は今後も長期的には減少すると見込んでいますが、公債費負担と財源確保のバランス、短期的な変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



(※) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

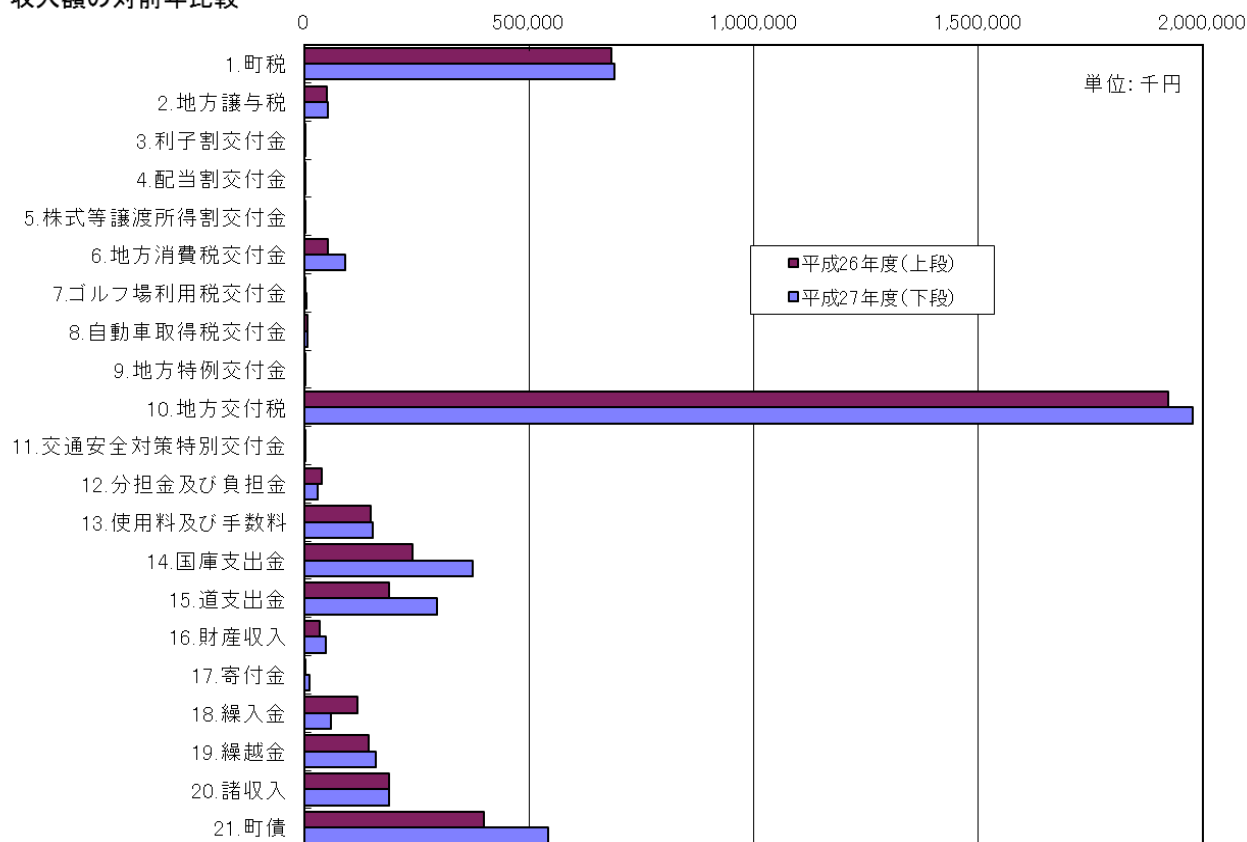
※繰越含む、決算書ベース

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税	682,542	706,967	690,245	4,258	12,464	97.6	14.7
2. 地方譲与税	53,285	53,284	53,284			100.0	1.1
3. 利子割交付金	659	659	659			100.0	0.0
4. 配当割交付金	1,341	1,341	1,341			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,124	1,124	1,124			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	91,112	91,112	91,112			100.0	1.9
7. ゴルフ場利用税交付金	3,713	3,713	3,713			100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金	8,044	8,044	8,044			100.0	0.2
9. 地方特例交付金	1,139	1,139	1,139			100.0	0.0
10. 地方交付税	1,977,577	1,977,577	1,977,577			100.0	42.2
11. 交通安全対策特別交付金	700	687	687			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	30,365	33,109	30,367		2,742	91.7	0.6
13. 使用料及び手数料	150,796	155,139	153,089		2,050	98.7	3.3
14. 国庫支出金	476,888	375,621	375,621			100.0	8.0
15. 道支出金	298,431	294,682	294,682			100.0	6.3
16. 財産収入	47,894	47,099	47,099			100.0	1.0
17. 寄付金	11,490	11,487	11,487			100.0	0.2
18. 繰入金	58,278	58,278	58,278			100.0	1.2
19. 繰越金	158,499	158,500	158,500			100.0	3.4
20. 諸収入	193,995	189,390	189,024		366	99.8	4.0
21. 町債	547,329	541,829	541,829			100.0	11.6
合計	4,795,201	4,710,781	4,688,901	4,258	17,622	99.5	100.0

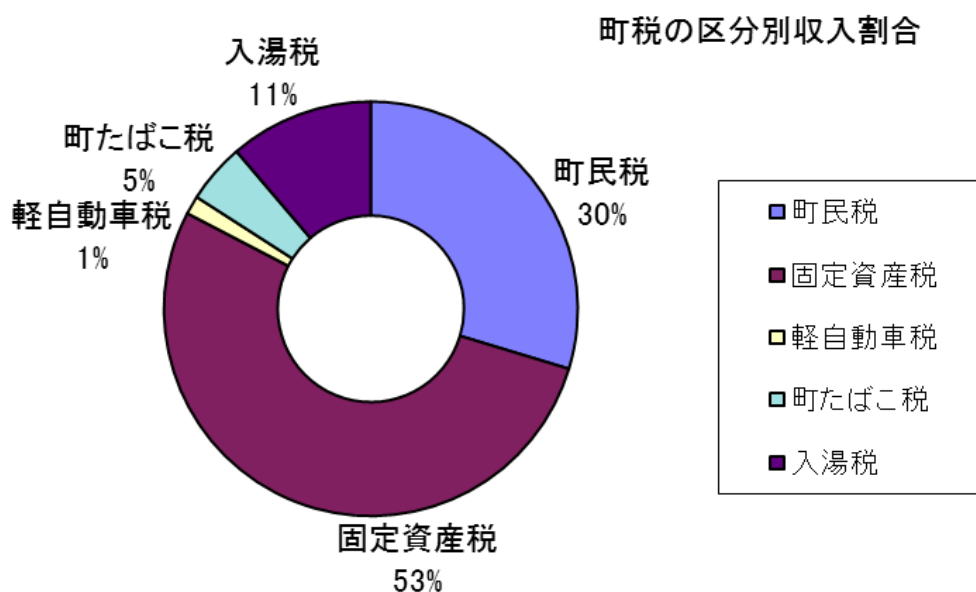
収入額の対前年比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	164,032	173,119	171,490	1,628	99.1
		法人	28,185	28,185	28,185	0	100.0
		計	192,217	201,304	199,675	1,628	99.2
	固定資産税	一般	359,254	360,046	359,323	722	99.8
		交付金	83	84	84	0	100.0
		計	359,337	360,130	359,407	722	99.8
	軽自動車税		9,827	10,029	9,919	110	98.9
	町たばこ税		32,243	32,244	32,244	0	100.0
	入湯税		77,686	77,687	77,687	0	100.0
	計	671,310	681,394	678,932	2,460	99.6	
滞納繰越分	町民税	個人	4,551	9,734	4,552	4,055	46.8
		法人	609	873	609	120	69.8
		計	5,160	10,607	5,161	4,175	48.7
	固定資産税		6,071	14,702	6,077	5,662	41.3
	軽自動車税		1	265	75	167	28.3
		計	11,232	25,574	11,313	10,004	44.2
合計		682,542	706,968	690,245	12,464	97.6	



町税の収納状況は、収入総額 6 億 9,025 万円で前年度対比 764 万円 (1.1%増) の増加となりました。個人町民税で 805 万円の増収、入湯税でも 850 万円の増収となっています。また、徴収率においても滞納繰越分を含め 97.6%と 1.6%増加となっており、滞納対策の成果や景気回復基調が見受けられます。

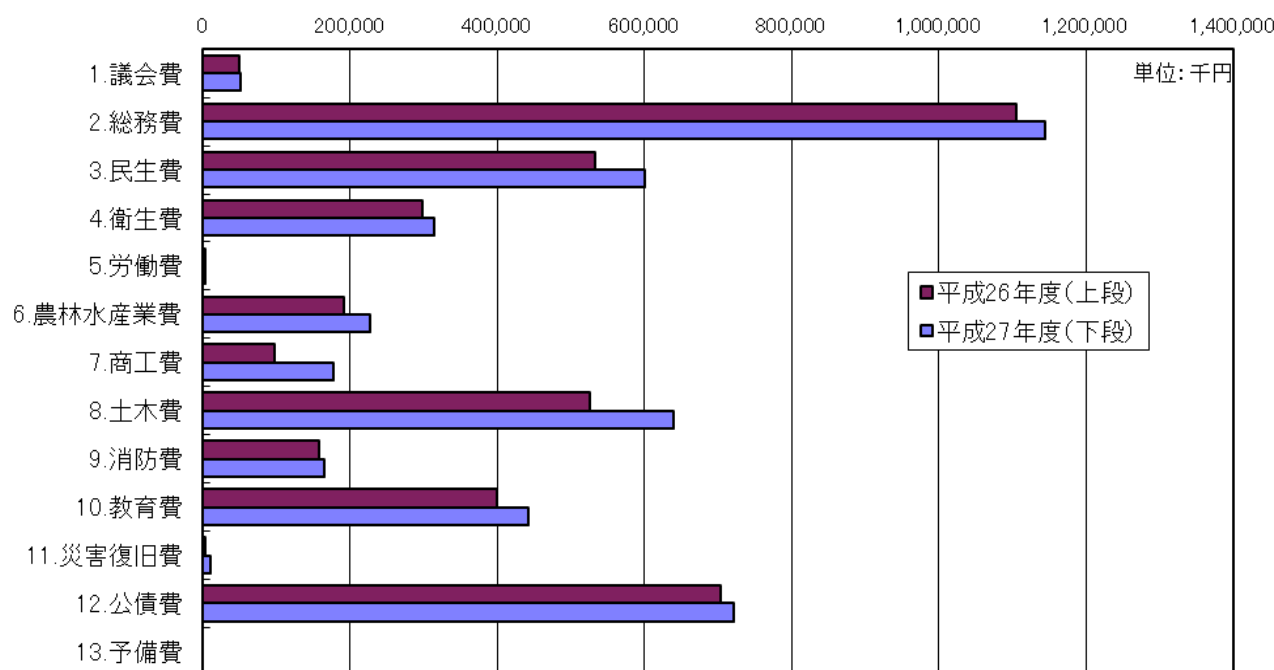
※繰越含む、決算書ベース

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	52,996	50,424		2,572	95.1	1.1
2. 総務費	1,268,268	1,144,384	58,739	65,145	90.2	25.5
3. 民生費	627,304	599,666	18,819	8,819	95.6	13.3
4. 衛生費	329,484	314,163	1,086	14,235	95.4	7.0
5. 労働費	2,038	2,030		8	99.6	0.0
6. 農林水産業費	259,955	226,405	17,641	15,909	87.1	5.0
7. 商工費	194,063	177,254	7,000	9,809	91.3	3.9
8. 土木費	666,897	639,270	20,477	7,150	95.9	14.2
9. 消防費	167,169	165,277		1,892	98.9	3.7
10. 教育費	487,317	441,781	7,530	38,006	90.7	9.8
11. 災害復旧費	10,871	10,030		841	92.3	0.2
12. 公債費	726,566	722,110		4,456	99.4	16.1
13. 予備費	2,273	0		2,273	0.0	0.0
合計	4,795,201	4,492,794	131,292	171,115	93.7	100.0

支出額の対前年比較



款別では、ほぼすべての款で増額となっています。大きく増加となっている款のうち、民生費は、ニセコ子ども館整備事業による増。商工費の増は、ニセコエリア総合観光情報発信事業や消費喚起プレミアム商品券発行事業による増。土木費の増は、中央倉庫群再整備事業による増です。

国民健康保険事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	174,632	196,979	175,584	2,848	18,547	89.1	61.2
2. 財産収入	2	2	2			100.0	0.0
3. 繰入金	59,981	59,697	59,697			100.0	20.8
4. 繰越金	1,072	1,073	1,073			100.0	0.4
5. 諸収入	50,761	50,757	50,757			100.0	17.7
合計	286,448	308,508	287,113	2,848	18,547	93.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	272,090	271,788		302	99.9	95.0
2. 保険事業費	49	49		0	100.0	0.0
3. 基金積立金	13,002	13,002		0	100.0	4.5
4. 諸支出金	1,307	1,236		71	94.6	0.4
5. 予備費	0	0		0	-	0.0
合計	286,448	286,075	0	373	99.9	100.0

平成27年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が2億8,711万円で前年度対比4,810万円(20.1%増)の増額となりました。国民健康保険税の徴収率は、不能欠損分や滞納繰越分を含めたもので2.8%増加し、89.1%となっており、町税同様、滞納対策の効果や景気回復傾向が伺えます。大幅増となっている諸収入については、後志広域連合からの過年度精算還付金5,018万円によるものです。

歳出総額は2億8,608万円となり、前年度対比4,814万円(20.2%増)の増額となりました。

なお、収支見込みから、会計運営の安定円滑化に向けて1,300万円の基金積立を実施しました。

実質収支は104万円の黒字で平成28年度へ繰り越しています。

国民健康保険基金の平成27年度末現在高は2,252万円(1,300万円増)となりました。

後期高齢者医療特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	31,414	31,533	31,283	113	137	99.2	62.0
2. 繰入金	19,174	18,974	18,974			100.0	37.6
3. 繰越金	96	65	65			100.0	0.1
4. 諸収入	209	123	123			100.0	0.2
合 計	50,893	50,695	50,445	113	137	99.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	598	398		200	66.6	0.8
2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	49,990	49,884		106	99.8	99.0
3. 諸支出金	205	123		82	60.0	0.2
4. 予備費	100	0		100	0.0	0.0
合 計	50,893	50,405	0	488	99.0	100.0

平成27年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が5,045万円で前年度対比94万円(1.9%増)の増額となりました。

歳出総額は5,041万円となり前年度対比96万円(1.9%増)の増額となっています。

実質収支は4万円の黒字で、平成28年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	92,194	93,883	92,497		1,386	98.5	50.6
2. 繰入金	61,060	59,400	59,400			100.0	32.5
3. 繰越金	50	322	322			100.0	0.2
4. 諸収入	12,592	12,592	12,592			100.0	6.9
5. 町債	18,000	18,000	18,000			100.0	9.8
合 計	183,896	184,197	182,811	0	1,386	99.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	24,231	23,555		676	97.2	12.9
2. 管理費	81,752	81,218		534	99.3	44.5
3. 公債費	77,913	77,851		62	99.9	42.6
4. 予備費	0	0		0	-	0.0
合 計	183,896	182,624	0	1,272	99.3	100.0

平成27年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が1億8,281万円で前年度対比2,336万円(14.7%増)の増額となりました。水道使用料では、291万円(3.3%増)の増加です。

歳出総額は1億8,262万円となり前年度対比2,350万円(14.8%増)の増額となりました。歳入歳出の増額については、道道ニセコ停車場線改良事業に伴う水道管移設(併せて耐震化)によるものとなっています。

実質収支は19万円の黒字で、平成28年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	451	450	450			100.0	0.3
2. 使用料及び手数料	37,851	38,592	37,996		596	98.5	22.1
3. 国庫支出金	2,238	2,238	2,238			100.0	1.3
4. 繰入金	115,478	113,700	113,700			100.0	66.1
5. 繰越金	50	161	161			100.0	0.1
6. 町債	12,900	12,900	12,900			100.0	7.5
7. 諸収入	4,558	4,559	4,559			100.0	2.7
合計	173,526	172,600	172,004	0	596	99.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	17,340	16,133		1,207	93.0	9.4
2. 管理費	42,103	41,776		327	99.2	24.3
3. 建設改良費	13,350	13,231		119	99.1	7.7
4. 公債費	100,733	100,733		0	100.0	58.6
5. 予備費	0	0		0	-	0.0
合計	173,526	171,873	0	1,653	99.0	100.0

平成27年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、1億7,200万円で前年度対比144万円(0.8%減)の減額となりました。下水道使用料では、178万円(4.9増)の増加です。

歳出総額は1億7,187万円となり、前年度対比141万円(0.8%)の減額でした。歳入歳出とも、平成26年度に元町地区で下水管渠布設事業を実施したことに伴う減額となっています。

実質収支は13万円の黒字で、平成28年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	420	493	493			100.0	10.4
3. 繰入金	4,429	4,200	4,200			100.0	88.2
4. 繰越金	50	70	70			100.0	1.5
合 計	4,900	4,763	4,763	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	12	10		2	83.3	0.2
2. 管理費	1,284	1,210		74	94.2	25.8
3. 公債費	3,554	3,466		88	97.5	74.0
4. 予備費	50	0		50	0.0	0.0
合 計	4,900	4,686	0	214	95.6	100.0

平成27年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が476万円で前年度対比319万円（40.1%減）の大幅な減額となりました。

歳出総額も469万円となり前年度対比320万円（40.5%減）の大幅な減額でした。歳出において公債費が償還完了により半減したことによるものです。

実質収支は8万円の黒字となり、平成28年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）。